



2022年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月8日

上場会社名 ミライアル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 匡俊
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 板羽 恒 TEL 03 (3986) 3782
 四半期報告書提出予定日 2021年9月9日 配当支払開始予定日 2021年10月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期第2四半期の連結業績(2021年2月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期第2四半期	5,276	11.6	699	60.7	743	53.1	548	△21.0
2021年1月期第2四半期	4,729	△4.5	435	△38.0	485	△36.8	694	37.8

(注) 包括利益 2022年1月期第2四半期 541百万円(△16.3%) 2021年1月期第2四半期 647百万円(48.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年1月期第2四半期	60.92	—
2021年1月期第2四半期	77.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期第2四半期	23,397	19,391	82.9	2,153.64
2021年1月期	22,671	19,025	83.9	2,113.78

(参考) 自己資本 2022年1月期第2四半期 19,391百万円 2021年1月期 19,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年1月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2022年1月期	—	20.00	—	—	—
2022年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において2022年1月期の1株当たり期末配当金については未定であります。

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	8,175	11.3	1,090	82.3	1,140	72.4	820	2.3	91.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であるため、未定といたしました。なお、通期業績予想は合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細は、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	10,120,000株	2021年1月期	10,120,000株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	1,116,128株	2021年1月期	1,119,428株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	9,001,502株	2021年1月期2Q	8,992,399株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来に予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2021年9月9日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く経営環境は、中国や米国を中心とした世界経済に回復基調の動きが見られましたが、感染力の強い新型コロナウイルスの変異株の感染拡大等の影響により、先行きが不透明な状況となりました。

このような経営環境の中、プラスチック成形事業は、原料・その他購入部材の価格上昇があったものの、半導体業界の堅調な需要を背景に、工場の高稼働が維持されたこと、また、新たな高機能樹脂製品の拡販が徐々に軌道に乗り始めたことも寄与し、比較的好調に推移しました。成形機事業は、徹底した合理化活動の取り組みの結果、利益は改善したものの、売上高については新型コロナウイルスによる営業活動・検収作業の制限が継続し前年同期並みに推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,276百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は699百万円（前年同期比60.7%増）、経常利益は743百万円（前年同期比53.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産の譲渡による特別利益が計上された前第2四半期連結累計期間と比べて減少し、548百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(プラスチック成形事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,842百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は918百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

(成形機事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は539百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は47百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて912百万円増加し、16,560百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加644百万円、受取手形及び売掛金の増加361百万円があったこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて187百万円減少し、6,836百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少168百万円があったこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、3,190百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加187百万円、電子記録債務の増加211百万円があったこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、815百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の増加7百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて365百万円増加し、19,391百万円となりました。これは主に、配当金の支払180百万円、退職給付に係る調整累計額の減少21百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益548百万円の計上があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ644百万円増加し、11,796百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、832百万円（前年同期に得られた資金841百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益781百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同期に使用した資金3,224百万円）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出125百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入105百万円、保険積立金の払戻による収入26百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、191百万円（前年同期に使用した資金1,316百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額180百万円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

＜通期連結業績予想について＞

2022年1月期第3四半期につきましては、各国で新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、感染力の強い変異株の感染拡大や景気の急回復に伴うサプライチェーンの混乱等の懸念材料もあり、世界経済の回復には依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、プラスチック成形事業は、半導体業界の需要が力強さを維持し、収益面では堅調に推移すると予想される一方で、プラスチック原材料を始めとする資材価格の上昇基調は継続すると見られ、厳しい費用環境が続くものと見込まれます。成形機事業は、設備投資需要の回復基調が見られますが、新型コロナウイルスによる営業活動等の制限の影響があり、軟調に推移するものと見込まれます。

以上を踏まえ、2022年1月期第3四半期連結累計期間の業績予想につきましては、売上高8,175百万円、営業利益1,090百万円、経常利益1,140百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益820百万円としております。

また、通期の業績予想について、現時点では合理的な予想を行うことが困難であることから、未定としておりますが、合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年1月期第3四半期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,151,773	11,796,329
受取手形及び売掛金	2,563,272	2,924,931
電子記録債権	369,934	196,921
商品及び製品	577,222	637,814
仕掛品	551,059	743,073
原材料及び貯蔵品	205,188	210,144
その他	228,754	50,920
流動資産合計	15,647,205	16,560,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,143,414	7,058,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,895,986	△3,916,456
建物及び構築物 (純額)	3,247,427	3,141,680
機械装置及び運搬具	6,356,294	6,138,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,857,525	△5,690,879
機械装置及び運搬具 (純額)	498,769	447,180
土地	1,593,937	1,526,937
建設仮勘定	796	3,476
その他	5,179,811	5,200,585
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,292,782	△4,260,193
その他 (純額)	887,028	940,391
有形固定資産合計	6,227,959	6,059,666
無形固定資産	84,539	82,002
投資その他の資産		
投資有価証券	374,152	392,770
保険積立金	109,329	97,467
繰延税金資産	144,063	122,626
その他	84,092	82,341
投資その他の資産合計	711,637	695,205
固定資産合計	7,024,136	6,836,875
資産合計	22,671,342	23,397,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	340,248	527,612
電子記録債務	1,129,674	1,341,203
未払法人税等	430,795	226,469
賞与引当金	221,874	253,684
受注損失引当金	8,740	24,739
製品保証引当金	339	575
その他	704,577	816,308
流動負債合計	2,836,249	3,190,592
固定負債		
退職給付に係る負債	319,654	326,697
役員退職慰労未払金	131,780	131,780
繰延税金負債	54,910	54,955
その他	303,539	301,859
固定負債合計	809,883	815,293
負債合計	3,646,133	4,005,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,304,187	1,303,144
利益剰余金	18,192,373	18,560,708
自己株式	△1,740,034	△1,734,906
株主資本合計	18,867,526	19,239,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,098	42,177
為替換算調整勘定	942	5,291
退職給付に係る調整累計額	125,641	103,710
その他の包括利益累計額合計	157,682	151,178
純資産合計	19,025,208	19,391,125
負債純資産合計	22,671,342	23,397,011

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
売上高	4,729,447	5,276,084
売上原価	3,492,675	3,765,396
売上総利益	1,236,771	1,510,687
販売費及び一般管理費	801,407	811,248
営業利益	435,364	699,438
営業外収益		
受取利息	330	200
受取配当金	4,535	3,504
保険返戻金	20,709	13,126
受取賃貸料	5,390	5,521
売電収入	19,725	21,300
その他	11,852	9,628
営業外収益合計	62,543	53,281
営業外費用		
支払利息	634	—
減価償却費	7,017	6,189
その他	4,348	2,687
営業外費用合計	12,000	8,876
経常利益	485,907	743,843
特別利益		
固定資産売却益	722,125	38,010
特別利益合計	722,125	38,010
特別損失		
投資有価証券評価損	87,495	—
特別損失合計	87,495	—
税金等調整前四半期純利益	1,120,538	781,853
法人税、住民税及び事業税	394,704	209,263
法人税等調整額	31,320	24,244
法人税等合計	426,024	233,507
四半期純利益	694,513	548,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	694,513	548,346

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
四半期純利益	694,513	548,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,829	11,078
為替換算調整勘定	△1,426	4,349
退職給付に係る調整額	△27,973	△21,931
その他の包括利益合計	△47,228	△6,503
四半期包括利益	647,284	541,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,284	541,842

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,120,538	781,853
減価償却費	234,412	228,883
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,860	31,810
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△301	236
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,054	15,998
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29,846	△24,493
受取利息及び受取配当金	△4,865	△3,705
支払利息	634	—
為替差損益 (△は益)	—	1,421
保険戻戻金	△20,709	△13,126
固定資産売却損益 (△は益)	△722,125	△38,010
投資有価証券評価損益 (△は益)	87,495	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△73,568	△188,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△170,003	△257,562
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△121,194	171,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	694,129	398,871
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△178,474	59,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	123,540	53,888
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△34,599	891
その他	74	4,235
小計	942,942	1,223,877
利息及び配当金の受取額	4,999	3,669
利息の支払額	△634	—
法人税等の支払額	△106,109	△394,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,198	832,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△549,776	△125,544
有形固定資産の売却による収入	3,734,450	105,185
投資有価証券の取得による支出	△706	△695
保険積立金の積立による支出	△1,734	△1,734
保険積立金の払戻による収入	41,647	26,722
その他	808	△2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,224,690	1,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,125,015	—
リース債務の返済による支出	△11,440	△11,897
配当金の支払額	△179,761	△180,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,316,216	△191,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△939	2,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,748,732	644,556
現金及び現金同等物の期首残高	8,296,012	11,151,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,044,744	11,796,329

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年2月1日 至2020年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	不動産賃貸等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,146,627	533,098	49,721	4,729,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,097	1,197	—	54,294
計	4,199,724	534,295	49,721	4,783,741
セグメント利益	628,047	32,799	26,773	687,620

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	687,620
セグメント間取引消去	6,787
全社費用(注)	△259,043
四半期連結損益計算書の営業利益	435,364

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2021年2月1日 至2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,737,361	538,722	5,276,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	105,207	745	105,953
計	4,842,569	539,468	5,382,037
セグメント利益	918,354	47,785	966,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	966,140
セグメント間取引消去	10,052
全社費用(注)	△276,753
四半期連結損益計算書の営業利益	699,438

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において「不動産賃貸等事業」から撤退しております。